

## 平成18年上期（1月～6月）近畿地区工場立地動向調査（速報）

平成18年10月6日  
近畿経済産業局

近畿経済産業局は、平成18年上期（1月～6月）に近畿地区で製造業、電気業（水力、地熱発電所除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所を建設する目的をもって取得された1,000㎡以上の用地を対象に、工場立地の動向について調査し、取りまとめました。

### 【ポイント】

#### 1. 立地件数・面積とも高い伸び

- ✓ 平成18年上期の工場立地件数は125件（前年同期比で20件増加、増加率19.0%）、調査年（上期）では4年連続の伸びを示した。工場立地面積は140.6ha（前年同期比57.3ha増加、増加率68.8%）となりました。

兵庫県が立地件数で全国1位となりました（57件）。

#### 2. 工業団地・工場跡地への立地に高い人気

- ✓ 工業団地への立地は75件（前年同期比で17件増加、増加率29.3%）全体の過半数以上が工業団地に立地しており、これに工場跡地への立地11件を加えると全体の68.8%となり、高いウェイトを占めております。

#### 3. 借地方式のニーズが高く、全国を大きく上回る

- ✓ 借地への立地件数は46件と全体の36.8%となっており、全国の19.3%と比較して高い割合となっております。

#### 4. 研究所の立地は4件

- ✓ 近畿地域の研究所の立地件数は4件（京都府（桂イノベーションパーク）2件、兵庫県1件（ポートアイランド第1期）、奈良県1件（「けいはんな」ならやま研究パーク））となりました。
- ✓ 全国における研究所の立地件数は16件（関東地域9件、北海道地域1件、東北地域1件、中部地域1件）でした。

#### 5. 業種別割合：金属製品は依然高い。今期は化学も好調

- ✓ 近畿地域の金属製品製造業の立地件数は28件、全国の金属製品製造業は125件と全国に対するウェイトは22.4%と、立地割合、立地件数ともに高く推移。
- ✓ 産業分類における立地件数上位のうち、化学の全国に対するウェイトは36.4%。

#### 6. 自治体による優遇制度の拡充

- ✓ 自治体による企業優遇制度が決め手となったケースが引き続き多く、今後も拡充が期待されます。

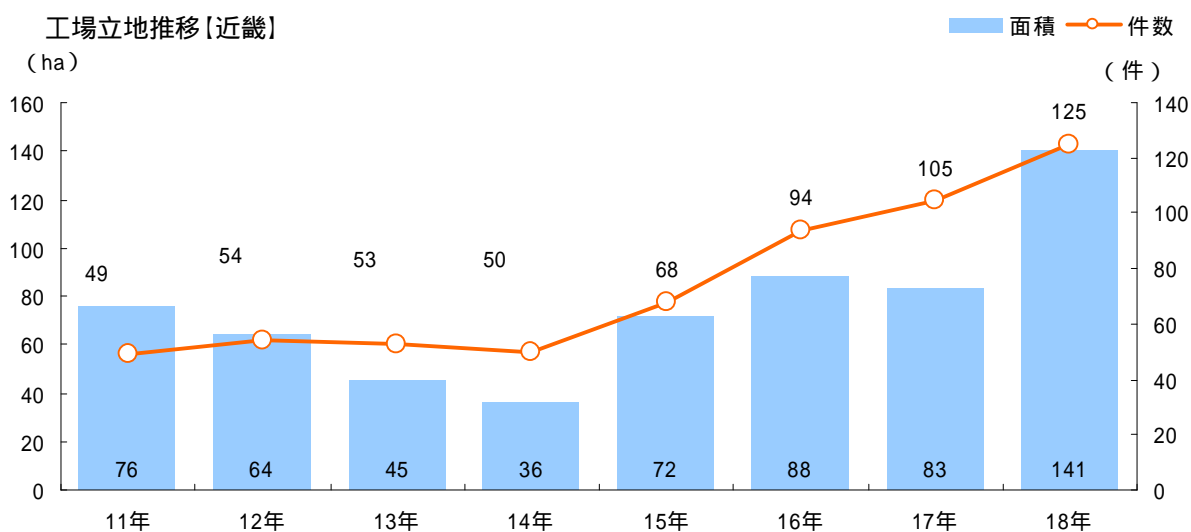
（問合せ先）近畿経済産業局 総務企画部 企画課（地域活性化担当）

担当：長見、藤下

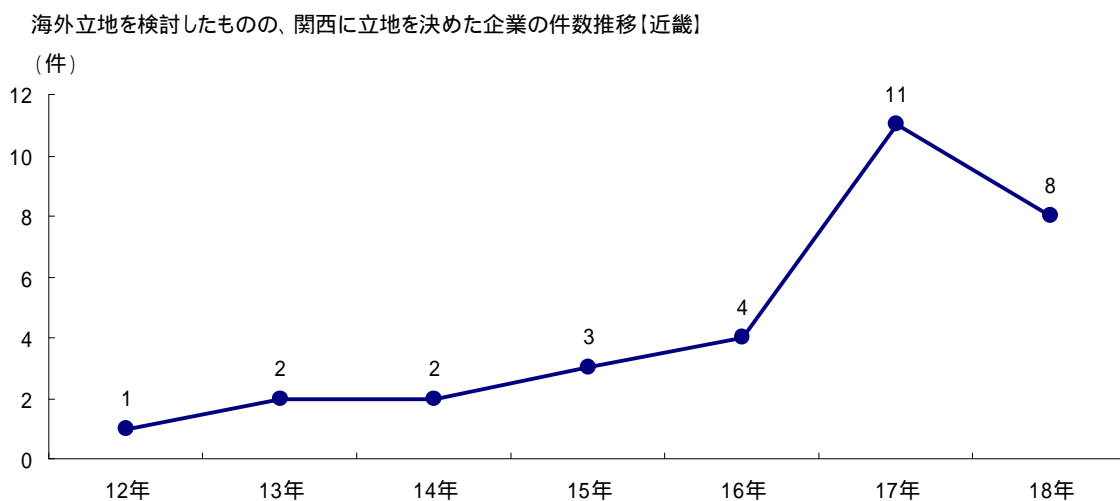
電話：06-6966-6012(直通) FAX：06-6966-6073

## 1. 立地件数・面積とも高い伸び

- 工場立地件数は125件で、前年同期（105件）比19.0%の増加となり、調査年（上期）では4年連続の伸びを示した。なお、立地件数における対全国比は15.2%。
- 工場立地面積は1,406千㎡で、前年同期（833千㎡）比68.8%の増加となった。
- 関西に立地した企業の地域選定理由としては、立地面積の確保が容易、自治体の助成・協力、地価、関連企業への近接性、本社への近接性、が挙げられる。



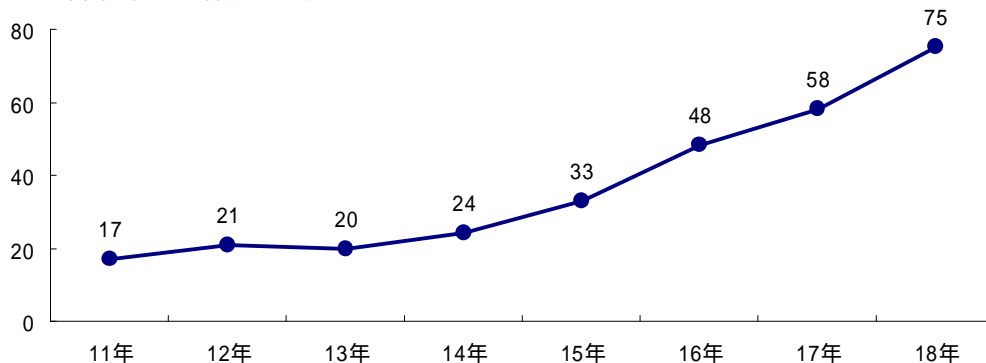
参考：海外立地と比較し、関西における市場などへの近接性及び自治体からのサービス等の優位性から、海外立地を検討したが関西へ立地した企業が8件前年同期（11件）。



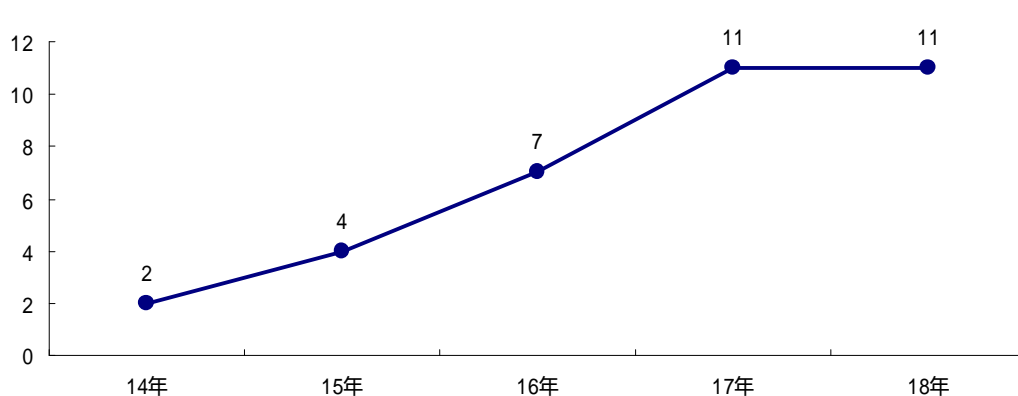
## 2. 工業団地・工場跡地への立地に高い人気

- 工業団地への立地は75件（福井県5件、滋賀県16件、京都府4件、大阪府15件、兵庫県33件、奈良県1件、和歌山県1件）管内立地企業件数全体の60.0%であり、前年同期（58件55.2%）に引き続き工業団地への立地ウェイトが高い。
- 工業団地以外の工場跡地への立地も11件（平成14年同期2件、平成15年同期4件、平成16年同期7件、平成17年同期11件）と増加しており、工業団地への立地件数75件を合わせると86件となり全体の68.8%の立地ウェイトを占める。

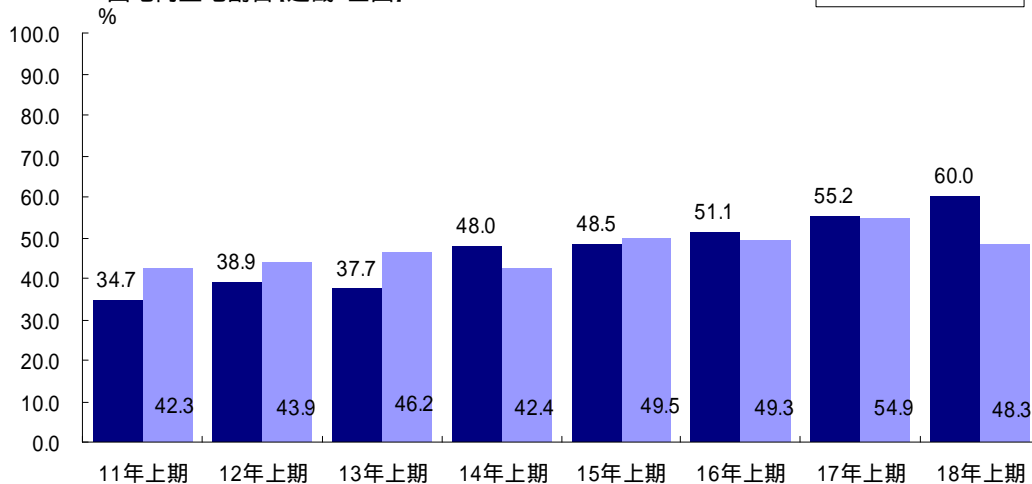
工業団地内立地件数[近畿]



工場跡地立地件数[近畿]



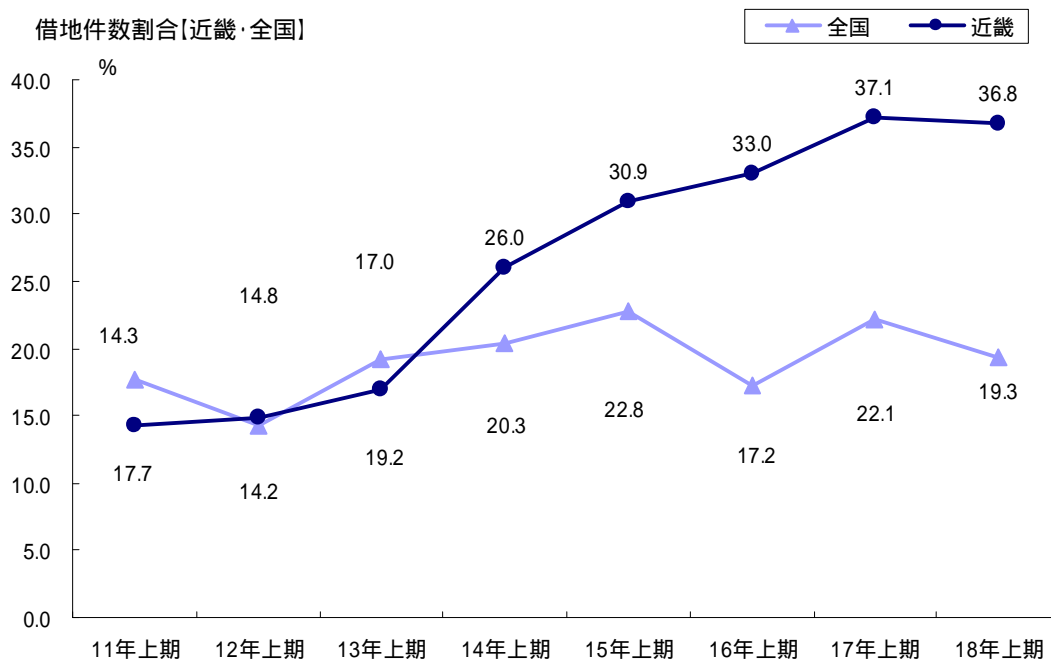
団地内立地割合[近畿・全国]



### 3. 借地方式のニーズが高く、全国を大きく上回る

- 借地立地件数 46 件、全体の 36.8%は、全国の 19.3%を大きく上回る。
  - 借地割合の高さは、近畿地域の立地の特徴で全国一位。
- ・近畿地域：46 件（36.8%） ・関東地域：49 件（17.5%） ・東北地域：14 件（12.8%）  
 ・東海・北陸地域：14 件（12.2%） ・九州・沖縄地域：13 件（15.1%） ・北海道地域：6 件（22.2%）  
 ・中国地域：5 件（18.5%） ・四国地域：5 件（18.5%）

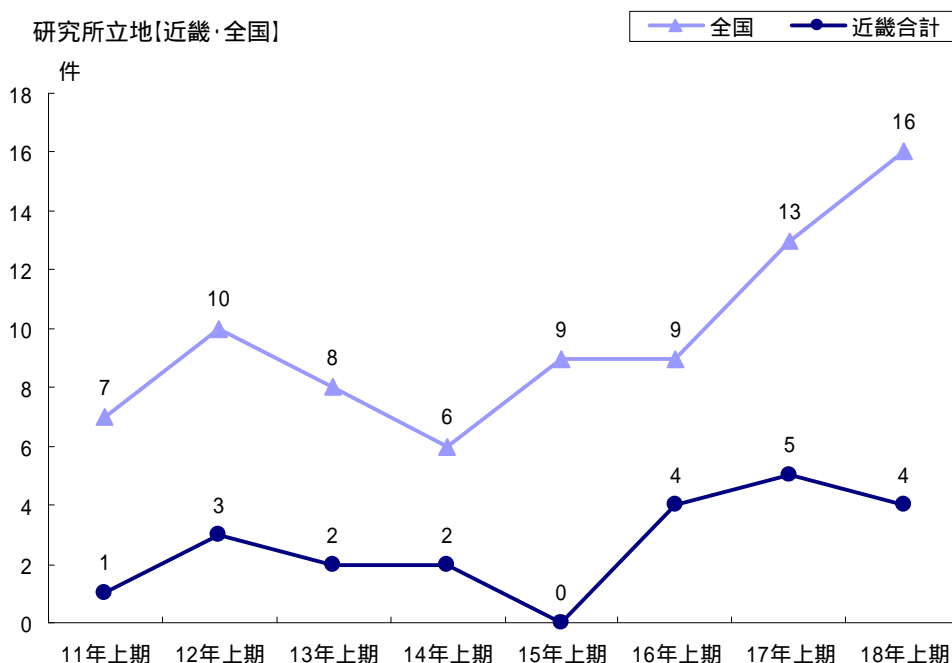
|      | 平成14年     |             |       | 平成15年     |             |       | 平成16年     |             |       | 平成17年     |             |       | 平成18年     |             |       |
|------|-----------|-------------|-------|-----------|-------------|-------|-----------|-------------|-------|-----------|-------------|-------|-----------|-------------|-------|
|      | 分譲中の工業団地数 | 借地方式導入の工業団地 | 割合    | 分譲中の工業団地数 | 借地方式導入の工業団地 | 割合    | 分譲中の工業団地数 | 借地方式導入の工業団地 | 割合    | 分譲中の工業団地数 | 借地方式導入の工業団地 | 割合    | 分譲中の工業団地数 | 借地方式導入の工業団地 | 割合    |
| 福井県  | 8         | 0           | 0.0%  | 9         | 0           | 0.0%  | 9         | 0           | 0.0%  | 10        | 1           | 10.0% | 9         | 1           | 11.1% |
| 滋賀県  | 15        | 1           | 6.7%  | 16        | 2           | 12.5% | 15        | 3           | 20.0% | 12        | 4           | 33.3% | 10        | 5           | 40.0% |
| 京都府  | 12        | 1           | 8.3%  | 15        | 2           | 13.3% | 11        | 3           | 27.3% | 8         | 2           | 25.0% | 9         | 3           | 33.3% |
| 大阪府  | 7         | 4           | 57.1% | 9         | 6           | 66.7% | 9         | 7           | 77.8% | 5         | 4           | 80.0% | 6         | 5           | 83.3% |
| 兵庫県  | 39        | 9           | 23.1% | 39        | 12          | 30.8% | 33        | 13          | 39.4% | 32        | 14          | 43.8% | 31        | 13          | 33.3% |
| 奈良県  | 8         | 0           | 0.0%  | 8         | 0           | 0.0%  | 6         | 0           | 0.0%  | 6         | 0           | 0.0%  | 5         | 0           | 0.0%  |
| 和歌山県 | 22        | 2           | 9.1%  | 22        | 2           | 9.1%  | 21        | 6           | 28.6% | 21        | 6           | 28.6% | 16        | 6           | 37.5% |
| 合計   | 111       | 17          | 15.3% | 118       | 24          | 20.3% | 104       | 32          | 30.8% | 94        | 31          | 33.0% | 86        | 33          | 38.4% |



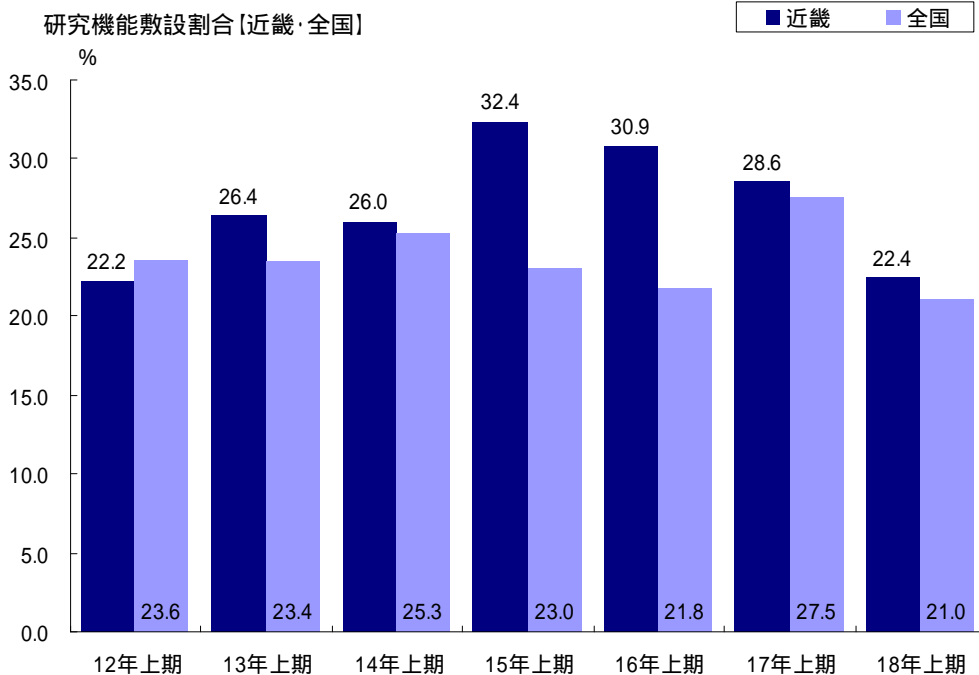
## 4. 研究所の立地は4件

- 近畿地域の研究所の立地件数は4件（京都府2件、兵庫県1件、奈良県1件）と、平成16年以降の伸びを維持。
- 全国における研究所の立地件数は16件であり（他地域の状況は、関東地域9件、北海道地域1件、東北地域1件、中部地域1件）となった。
- 京都府の2件は桂イノベーションパーク、兵庫県の1件はポートアイランド第 期、奈良県の1件は「けいはんな」ならやま研究パークへの立地であり、自治体における戦略的な研究所誘致促進地域への立地が寄与している。
- 研究開発機能の敷設工場は28件、全体の22.4%は、全国の21.0%を上回る。

研究所立地[近畿・全国]



研究機能敷設割合[近畿・全国]

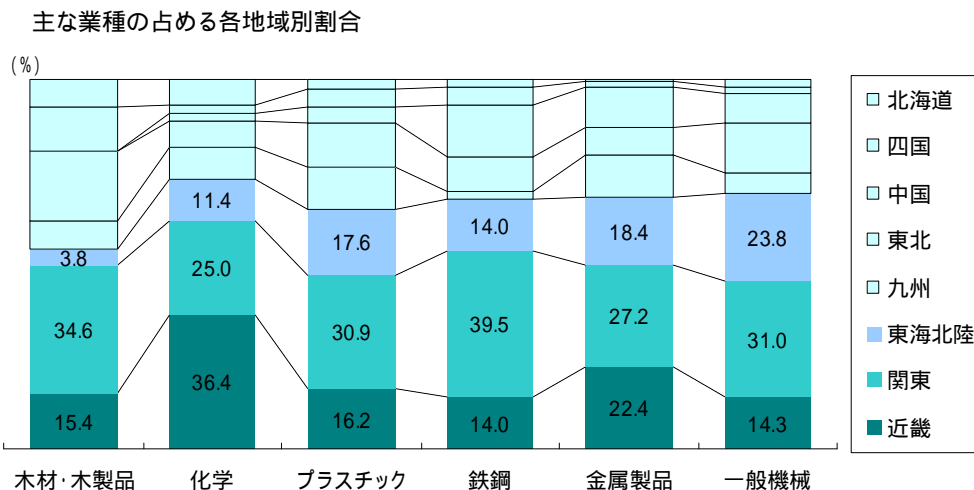
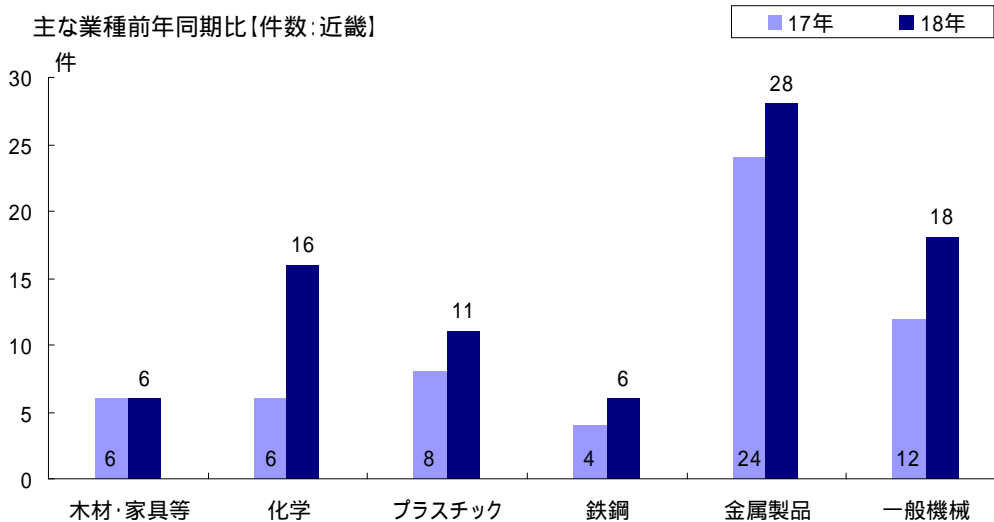


## 5. 業種別割合：金属製品は依然高い。今期は化学も好調

- 近畿地域の「金属製品製造業」の立地件数は28件で、全国の「金属製品製造業」は125件でした。よって全国に対するウェイトは22.4%となり、立地割合、立地件数ともに高く推移。
- 輸送用機械器具関連に供給する「金属製品製造業」が多く立地した。
- 産業分類における立地件数上位のうち、薬品、塗料等の「化学」の全国に対するウェイトは36.4%と好調。
- 近畿地域の業種別立地件数における全国割合の高い業種は以下の通りである。

産業分類中分類での件数の上位5位は、以下の順となっており、この上位5業種で全件数の67.2%（84件）を占めている。

- |                                |                                   |
|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 金属製品（28件、前年同期24件、対全国比22.4%） | 2. 一般機械（17件、前年同期12件、対全国比13.5%）    |
| 3. 化学（16件、前年同期6件、対全国比36.4%）    | 4. プラスチック製品（11件、前年同期8件、対全国比16.2%） |
| 5. 木材・家具等（6件、前年同期6件、対全国比17.1%） | 5. 鉄鋼（6件、前年同期4件、対全国比14.0%）        |

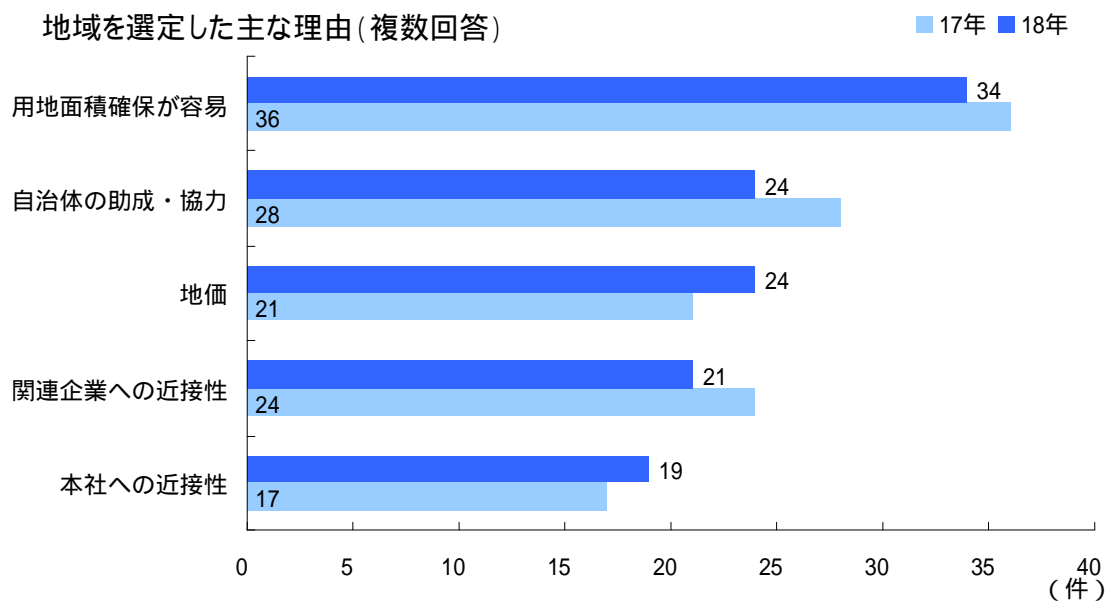


## 6. 自治体による優遇体制の拡充

- 近畿立地地域選定理由の一つである「府縣市町村の助成・協力」は大きなウェイトを占めており、引き続き府縣市町村における優遇制度が拡充されることが期待される。

(参考) 府縣市町村の優遇制度が決めてとなった工場件数と割合

| 府県名  | 優遇制度が選定理由の決め手となった工場 | 立地選定理由回答工場 | 割合    |
|------|---------------------|------------|-------|
| 福井県  | 4件                  | 10件        | 40.0% |
| 滋賀県  | 2件                  | 12件        | 16.7% |
| 京都府  | 3件                  | 9件         | 30.0% |
| 大阪府  | 8件                  | 15件        | 53.3% |
| 兵庫県  | 6件                  | 44件        | 13.6% |
| 奈良県  | 0件                  | 2件         | 0.0%  |
| 和歌山県 | 1件                  | 2件         | 50.0% |
| 合計   | 24件                 | 94件        | 25.5% |



(参考)近畿地域の企業誘致優遇制度(補助金)状況(平成18年度時点)

- 福井県
  - ・ 企業立地促進補助金(限度額:30億円)
  - ・ 誘致企業支援補助金(限度額:4億円)
- 滋賀県
  - ・ 経済振興特区企業立地促進助成金(限度額:30億円)
- 京都府
  - ・ 京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進及び育成に関する条例(不動産取得税優遇)
  - ・ 京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金(限度額:20億円)
  - ・ 雇用のための企業立地促進融資制度(限度額:20億円)
  - ・ 伝統と文化のものづくり産業振興補助金(限度額:2.3億円)
- 大阪府
  - ・ 新規事業補助金(限度額:2.8億円)
  - ・ 先端産業補助金(限度額:10億円)
  - ・ 先端産業特認補助金(限度額:30億円)
  - ・ 先端研究所補助金(限度額:1億円)
- 兵庫県
  - ・ 不動産取得税の1/2軽減(限度額:2億円)
  - ・ 新事業・雇用創出型産業集積促進補助金
    - ・ 雇用補助(新規地元雇用者に対する補助および新エネルギー設備等に対する補助それぞれ3億円)
    - ・ 設備投資補助
    - ・ 研究開発型オフィス賃料補助(補助率:1/2、上限1,500円/㎡・月、200万円/年、3年以内)
- 奈良県
  - ・ 奈良県企業誘致及び宿泊施設誘致を促進するための県税の特例に関する条例(最大4億円の減税)
- 和歌山県
  - ・ 企業立地促進対策助成(立地促進奨励金)(限度額2~10億円)
  - ・ 大規模立地企業を対象に、企業立地促進奨励金と雇用奨励金を併せて、全国最大規模助成(最大100億円)
- 大阪市
  - ・ 都市再生重点産業立地促進助成制度(限度額3億円、「大型特例制度」の場合は大阪府と協調してそれぞれ30億円)
- 堺市
  - ・ 企業立地促進支援制度
  - ・ 工場立地法に基づく緑地・環境施設割合の規定を緩和(緑地面積を最大25% 15%に緩和)する、地域準則を定める条例を施行。